
にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略
検証委員会 第5回委員会 資料

令和4年8月29日



目次

I にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

- 1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要 1
- 2. 効果検証について 2

II にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

- 1. 基本目標ごとの重要業績評価指標（K P I）の達成状況 3
- 2. 基本目標ごとの効果検証と取組みの方向性
 - 基本目標 1 4
 - 基本目標 2 12
 - 基本目標 3 18
 - 基本目標 4 25

III 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

- 1. 地方創生拠点整備交付金（令和2年度補正予算） 41
- 2. 地方創生推進交付金（令和3年度当初予算） 42

I にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国は、少子高齢化等による人口減少や東京圏への過度な一極集中がもたらす地域経済の縮小の克服に向け、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これを受け、本町においても平成27年10月に「人口ビジョンにゅうぜん」及び『にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略』（以下、総合戦略とする）を策定し、各施策に取り組んできた。

また、総合戦略に位置づけられた地方創生を実現するための施策や事業は、まちづくりの指針である総合計画と方向性を一にするものであることから、令和3年3月に策定した「第7次入善町総合計画」の中に第2期総合戦略を内包し、一体的に整理することで、さらなる地方創生の推進を図ることとした。

【戦略の計画期間】

令和3年度から令和7年度までの5年間

戦略の目指す将来像

◇人口の自然減を緩やかにする

めざすべき合計特殊出生率を人口置換水準である2.07とする

◇人口の社会減からの脱却

選ばれるまちづくりで社会像の実現をめざす

■基本目標 1

結婚・出産・子育てしやすい地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

【数値目標】

○合計特殊出生率 **1.60**

■基本目標 2

しごとづくり

産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する

【数値目標】

○町民の就業率 **90.0%**

■基本目標 3

ひとの流れづくり

入善町に新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

○社会動態 **社会増**

■基本目標 4

まちづくり

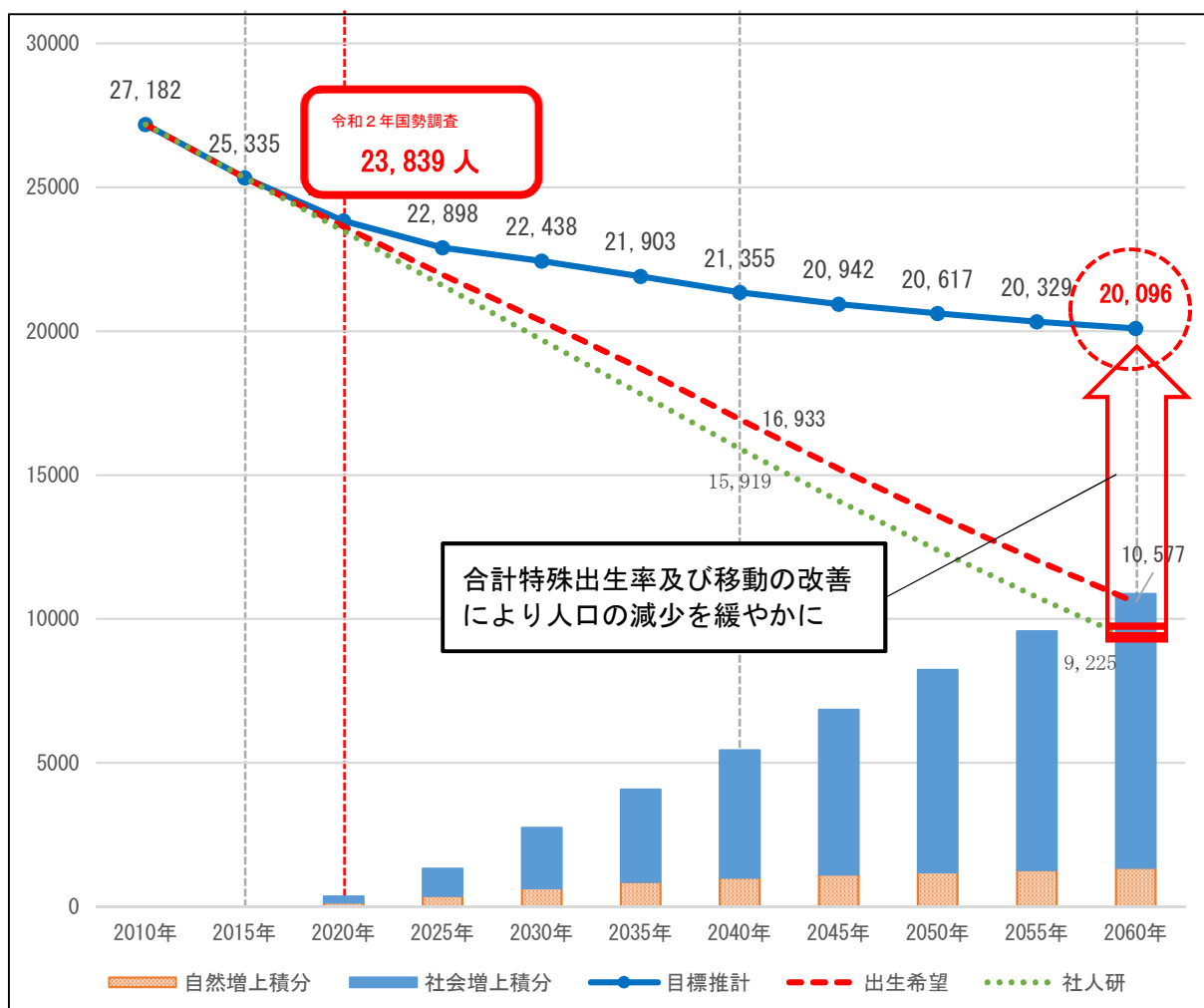
扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる

【数値目標】

○アンケートによる住民満足度 **80.0%**

◇入善町が目指す将来人口

2060年の人口 **20,000人** を目指します。



2. 効果検証について

策定後も、評価指標に基づき、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が連携し、施策や事業の効果検証や見直しを図ることとしている。

【にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略より抜粋】

2. 計画のフォローアップ

本戦略の推進に当たっては、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が情報を共有しながら連携を図り、「入善で暮らしたい希望をかなえるまちづくり」の実現に向けて、町全体が一体となって取り組んでいきます。

また、実行性を確保しつつ、効果的に推進するため、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定して、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを確立し、施策や事業の効果を検証しながら、人口減少の克服に対して挑戦していきます。

Ⅱ にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

1. 基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況

総合戦略における4つの柱に掲げる数値目標について、計画最終年度（令和7年度）の目標達成に向けた進捗状況は以下のとおりとなった。

	既に達成	達成可能	要努力	達成困難	その他	計
基本目標 1	2 12.5%	4 25.0%	9 56.2%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
基本目標 2	5 41.7%	3 25.0%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	12 100.0%
基本目標 3	3 20.0%	3 20.0%	8 53.3%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
基本目標 4	5 12.8%	9 23.1%	25 64.1%	0 0.0%	0 0.0%	39 100.0%
計	15 18.3%	19 23.2%	45 54.9%	0 0.0%	3 3.6%	82 100.0%

2. 基本目標ごとの効果検証と取組みの方向性

基本目標 1	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる
--------	---------------------------

(1) 基本目標の総合評価

若い世代が希望通りに結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R7)	達成状況
合計特殊出生率	1.41 (H29)	—	1.60	—

【総合分析】

「合計特殊出生率」については、今後、公表予定の「人口動態保健所・市区町村別統計」により、指標の測定を行う予定である。

出生数の減少から推計すると、合計特殊出生率についても極めて厳しい状況が予想されるが、出産・子育てに対する手厚い支援をはじめとする子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた持続的な取組みはもとより、出産の入り口とも言える結婚を促す取組みにも積極的に努める必要がある。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 多彩な出会いの創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
人口千人あたり婚姻件数	3.0件	2.1件 (見込み)	3.2件	要努力
婚活イベント参加者数〔累計〕	—	126人	1,000人	要努力

【効果検証】

● 「人口千人あたり婚姻件数」

年間の婚姻件数は、大きく減少している。

「それ行け！結婚プロジェクト」による、婚活イベントや婚活セミナーを定期的に開催するほか、「入善世話やき隊」と連携しながら取組みを推進することで、婚活イベント等の参加者の中から通算200組を超えるカップルが誕生し、お見合いサポート事業による1組を含む13組の成婚者が誕生している。

引き続き、プロジェクトで成立したカップルのフォローアップにも力を入れ、結婚に対する意識の醸成や男女の新たな出会いの場の創出に努めるとともに、結婚祝い金の贈呈や新婚世帯の新居入居費等への支援の充実を図り、婚姻数の増加につなげる。

● 「婚活イベント参加者数」

パーティーやサークル、お見合い会などの婚活イベントを7回開催し、126人の参加と合計23組のカップルが誕生している。

また、結婚を希望する男女のニーズをとらえながら、「集団お見合い会」など、新たな事業展開にも取り組んでいる。

一方で、参加者の固定化など、課題も見えてきており、今後はプロジェクトの協力者である「入善世話やき隊」との意見交換などを活発に行いながら、男女の新たな出会いの場の創出はもとより、お付き合いの継続などにもきめ細やかに対応した事業の展開に努める。

施策② 妊娠・出産・子育てのきめ細やかな支援

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
人口千人あたり出生件数	4.1件	4.6件	7.5件	要努力
不妊、不育症治療による出生件数	21件	11件	30件	要努力
子育て環境や支援への満足度 （就学前児童）	49.2%	—	70.0%	その他 （今後調査）
学童保育待機児童数	0人	0人	0人	既に達成

【効果検証】

●「人口千人あたり出生件数」

出生数は年間100件程度となっており、目標の達成に向けた努力が必要である。

出産・育児のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの相談や支援を切れ目なく提供する体制を構築している。

また、センターを中心に保健師や助産師など、専門的な知識を有する母子保健コーディネーターを配置し、相談・ケア体制の充実を図るとともに、特にケアが必要な産婦に対しては、訪問型やデイサービス型、宿泊型の多様な産後ケアなど、医療機関等とも連携を密にしながら産後の心と体のケアに努めている。

引き続き、相談・ケア体制のさらなる充実を図り、町全体が安心して産み育てることができる「ゆりかご」となることを目指す。

●「不妊、不育症治療による出生件数」

出生数が伸び悩む中、不妊治療等による出生件数も低調な状態である。

一方で当該治療に係る助成件数は確実に増加しており、出生数が年間100件前後と伸び悩む中において、本施策の効果が着実に「出生数の増加」に結びついている。

すべての不妊治療について治療費の9割を助成する県内で最も手厚い支援により、治療に係る経済的な負担の軽減を図り、引き続き、夫婦の「産みたい」の気持ちを様々な面から支援し、長期的な視点に立って出生数の増加を目指していく。

●「子育て環境や支援への満足度」

今後、「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定時において、子ども・子育てニーズ調査を実施する予定としている。

子育て環境や支援の満足度を向上させるため、妊婦が必要とするサービスを計画的に利用できるよう支援する「ママ手帳」の配布や、母乳育児を応援する「出産準備ギフトボックス」の贈呈をはじめ、スマートフォンなどで育児に必要な情報を得ることができる「母子手帳アプリ」の提供など、子育てに係る不安を軽減し、安心して子どもを産むことができる基盤づくりに努める。

また、出産後の子育てについては、18歳までの医療費助成をはじめ、県内でもトップクラスの保育料の軽減など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、節目ごとの祝い金等の贈呈や、ライフステージごとに必要とされる「切れ目のない支援」により、子育てしやすい環境づくりに努める。

●「学童保育待機児童数」

出生数の低下にともない、小学校児童数は減少傾向にあるものの、学童保育を利用する児童の割合は増加傾向にある。

学童保育室の環境改善はもとより、指導員との情報交換などを密にしながら、柔軟な対応に努め、希望するすべての児童を受け入れており、これまで待機児童は発生しておらず、引き続き、地域との連携を強めながら体制の維持に努める。

施策③ 安心の保育・幼児教育の確保

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
人口千人あたり出生件数 【再掲】	4.1件	4.6件	7.5件	要努力
保育所の入所待機児童数	0人	0人	0人	既に達成
子育て環境や支援への満足度 （就学前児童）【再掲】	49.2%	—	70.0%	その他 （今後調査）

【効果検証】

●「保育所の入所待機児童数」

保育所の入所待機児童は発生していない。

保育所の統合などにより、施設環境の向上や感染症対策の強化、保育所の機能強化を図るとともに、引き続き、「0歳児保育」「早朝・延長保育」「休日保育」など、保護者が求める今日的な保育ニーズにも確実に対応したサービスを維持し、安心して子どもを預けることができる環境づくりに努める。

施策④ 深い学びと特色ある学校づくりの推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
学校が楽しいと感じる児童の割合（小学6年生）	79.6%	82.7%	90.0%	達成可能
【指標の変更】 英語の勉強が好きと感じる生徒の割合（中学3年生）	66.9%	61.1%	70.0%	要努力
不登校生徒の割合（中学校）	3.0%	4.6%	2.0%	要努力

【効果検証】

●「学校が楽しいと感じる児童の割合」

指標値が向上しており、引き続き、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに寄り添ったきめ細かな指導体制を構築するとともに、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成に努める。

●「英語の授業が分かると感じる生徒の割合」

⇒【指標の変更】「英語の勉強が好きと感じる生徒の割合」

全国学力・学習状況調査において項目の変更があり、指標値の検証ができなくなったことから、同調査の「英語の勉強が好きと感じる生徒の割合」に指標を変更する。

基準値（R 1）：66.9% ⇒ 目標値（R 7）：70.0% 実績値（R 3）：61.1%

基礎的な英語力の向上と合わせて、小・中学校へのA L T（外国語指導助手）の配置はもちろん、保育所へのC I R（国際交流員）の派遣など、外国人や外国語に慣れ親しむ機会を充実させることにより、国際性豊かな人材の育成や異文化に対する理解を促し指標値の向上を図る。

●「不登校生徒の割合」

不登校となる中学校生徒は、人数、割合ともに増加傾向にある。

引き続き、心の教室相談員などによる相談体制を強化し、指標値の改善に努める。

また、小学校においても不登校児童の増加が見られることから、子どもと親の相談員など、悩みを抱える子どもはもちろん、保護者に対しても適切にケアできる体制づくりに努める。

施策⑤ 時代に適した教育環境の整備

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
インターネットを主に勉強や調べものに使う児童の割合 （小学6年生）	8.7%	13.8%	15.0%	達成可能
インターネットを主に勉強や調べものに使う生徒の割合 （中学3年生）	17.5%	11.1%	21.0%	要努力

【効果検証】

● 「インターネットを主に勉強や調べものに使う児童・生徒の割合」

指標値は、小学6年生では上昇し、中学3年生では大幅に下降している。

当該年度の対象学年によって状況に大きな差異があるものとみられるが、小学生ではゲームや趣味に、中学生ではSNSなど友達とのやり取りにインターネットを使用する児童・生徒が大幅に増加している。

令和2年度には、町内の全小中学校において、児童・生徒一人一台のタブレット端末を配置し、ICT教育を推進するための基盤が整備された。

また、授業支援ソフトやAIドリルなどの効果的な活用や、ICT支援員などの専門人材の配置による的確な対応に努めるとともに、児童・生徒のICTに対する理解と適切な利用を促す。

施策⑥ 郷土を愛するこころの醸成

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
地域の行事に参加している児童の割合（小学6年生）	86.5%	85.5%	90.0%	要努力
地域の行事に参加している生徒の割合（中学3年生）	75.4%	68.1%	80.0%	要努力
将来の夢や目標がある児童の割合（小学6年生）	84.1%	85.6%	90.0%	達成可能
将来の夢や目標がある生徒の割合（中学3年生）	72.1%	74.6%	80.0%	達成可能

【効果検証】

●「地域の行事に参加している児童・生徒の割合」

コロナ禍の影響もあり、祭りをはじめ地域の行事にも中止などの制限がかかり、児童・生徒の参加が減少した。

現状をふまえ、地域の行事への参加のみならず、ふるさと教育の推進など、多様な機会を捉えて、郷土への親しみや愛着をもつ子どもの育成に努める必要がある。

●「将来の夢や目標がある児童・生徒の割合」

指標値は少しずつ向上しており、目標の達成に向けてさらなる施策展開を図る。

引き続き、社会体験や職業体験の場づくり、夢の実現に向けた著名人による講演会などの機会を数多く創出することで、子どもたちが将来について夢や希望をもって成長することができるきっかけづくりに努める。

基本目標 2	産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する
---------------	------------------------------

(1) 基本目標の総合評価

産業の振興により、若者から高齢者まで、それぞれの年代のライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、安定した雇用の創出を図り、すべての町民の『働きたい』を実現するまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R7)	達成状況
町民の就業率	84.5% (H27)	87.1% (R2)	90.0%	—

【総合分析】

「町民の就業率」については、計画期間以前の数値にはなるが、令和2年国勢調査と合わせて公表された直近の数値では確実に上昇している。

指標値の推移をふまえつつ、若者や女性が求める業種や職種、働き方などを十分に意識しながら、町が誇る地域環境を活かした積極的な企業誘致や既存産業の振興を図り、新たな雇用の創出に努める。

また、起業や創業を目指す人や、テレワークに取り組む人などを後押しし、時代の要請にも呼応した仕事づくりにも力を入れていく必要がある。

担い手の減少や高齢化が大きな課題となっている農業や漁業などにおいては、デジタル化をはじめとする先端技術も有効に活用した産業の高度化や省力化を促すなど、持続可能な経営基盤の構築に努める。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 活気ある農水商工業の振興と連携

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
農業・漁業の新規就業者数 〔累計〕	—	5人	10人	達成可能
農地流動化率	65.5%	69.0%	73.6%	達成可能
特産品の新規生産者数（ジャンボ西瓜、チューリップ）〔累計〕	—	0人	3人	要努力
1事業所あたり工業製品等 出荷額	15.0億円 (H28)	19.2億円 (R 1)	18.0億円	既に達成
1事業所あたり商業年間商品 販売額	109百万円 (H28)	—	115百万円	その他 (今後公表)

【効果検証】

●「新規就農者数および新規漁業就業者数」

農業振興においては、新規就農者や町特産品後継者の育成に対する支援、水産業振興においては、漁業新規就業者に対する奨励金や定住に対する支援などを行っており、少しずつではあるが就業者が生まれている。

引き続き、就業を促すための支援はもちろん、入善ジャンボ西瓜や深層水仕込み牡蠣などの魅力ある特産物を呼び水に担い手の確保に努める。

また、農協や漁協とも連携しながら、持続可能な農業・漁業経営の確立に向けた環境づくりに努める必要がある。

●「農地流動化率」

農地の利用集積と集約化を促進するため、担い手の経営規模拡大に対する支援や、町農業公社と連携した農地の流動化を進めており、それらの効果が現れている。

引き続き、関係機関と連携し、農地の流動化を進め、効率的かつ生産性の高い農業経営を推進する。

また、流動化の推進と合わせて、機械や先端技術を効果的に活用したスマート農業などに取り組みやすい環境づくりにも努める。

●「特産品の新規生産者数」

入善ジャンボ西瓜及びチューリップ球根については、生産者の高齢化やそれに伴う離農も見られる状況にある。

作付面積等に合わせた支援などにより、経営の維持・安定を図ることはもちろん、生産組合とも協力しながら、栽培チャレンジ事業による新たな担い手の育成や確保、入善高校農業科生徒による「NEW農チャレンジ事業」による生産技術の研究などの取組みにも努める。

●「1事業所あたり工業製品等出荷額」

計画期間以前の数値となるが、直近の指標値は増加している。

しかし、今後実施される調査では、コロナ禍の影響から厳しい数値となることも想定されることから、社会・経済情勢の動向などを注視しながら、事業所への適切な支援などに努める必要がある。

●「1事業所あたり商業年間商品販売額」

今後、令和2年国勢調査の結果に基づき指標が公表される予定である。

その統計結果には、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響が反映されることが想定されることから、厳しい数値となることが懸念される。

引き続き、プレミアム商品券の発行などにより消費喚起を促すとともに、「元気な商店街再生事業」等の支援事業や「まちなか賑わい事業」による商店街の活性化にも努める。

施策② 企業誘致と起業・創業の推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
立地企業数（大規模設備投資を含む）〔累計〕	—	6社	2社	既に達成
立地企業による雇用者数（大規模設備投資を含む）〔累計〕	—	10人	30人	達成可能
起業・創業件数〔累計〕	—	3件	50件	要努力

【効果検証】

●「立地企業数」

●「立地企業による雇用者数」

新規の立地はないものの、町内事業所による大規模な設備投資が見られ、目標を上回る指標値となっている。

また、町の支援制度を活用した町内企業では、設備投資と合わせて確実に新たな雇用が発生しており、目標の達成が見込まれる。

中小企業はもちろん、大企業の設備投資に対する支援制度の創設や、企業立地助成制度の拡充など、企業ニーズを的確に捉えたきめ細かな支援により、経営の安定化と企業活動の活性化を促進している。

また、新工場の建設を進めている企業や進出を計画している企業もあることから、今後も町内における活発な事業展開が期待される。

●「起業・創業件数」

コロナ禍の長期化も影響し、指標値は低調な伸びとなっている。

特に、中心市街地における「卸売業・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少が顕著なことから、商工会とも連携し「まちなか新店舗等立地応援事業」や「元気な商店街再生事業」などの支援事業の活用を積極的に促し、新たな起業や創業、事業継承などをスムーズに展開することができるよう努める。

また、コロナ禍で加速したテレワークなどの新たな働き方の拡大も視野に、令和3年度に整備したサテライトオフィス体験施設の利用促進や新たな業種の誘致にも取り組んでいく必要がある。

施策③ 多様な働き方と雇用の創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
若者の就業率（15～34歳の人口から学生を除く）	86.3% （H27）	89.5% （R 2）	88.0%	既に達成
30歳から34歳の女性の就業率	81.6% （H27）	86.1% （R 2）	84.0%	既に達成
60歳から69歳の就業率	55.8% （H27）	61.0% （R 2）	60.0%	既に達成
人材マッチングフェア参加者数 〔累計〕	—	96人	750人	要努力

【効果検証】

●「若者の就業率」

●「30歳から34歳の女性の就業率」

計画期間以前の数値となるが、令和2年実施の国勢調査に基づく直近の統計では、指標値が向上し、目標を達成している。

今後も、若者が町から流出する理由の上位である「働く場の選択肢が少ない」という課題の改善に向けて、引き続き、若者にとって魅力のある働く場の誘致などに努めるとともに、定住促進事業とも連携を図りながら、若者の地元定着を促していく。

また、女性からのニーズが高い業種や職種を意識した誘致活動はもちろん、企業とも連携を図りながら、働きやすい職場環境づくりにも努める。

●「60歳から69歳の就業率」

高年齢者雇用安定法に基づく、65歳までの定年の引上げや継続雇用制度の導入により、指標値は上昇しているものと推測される。

さらに、令和3年4月1日からは、65歳までの雇用確保義務に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、高年齢者就業確保措置に新たな努力義務が追加されたことから、ますます指標値が上昇することが見込まれる。

●「人材マッチングフェア参加者数」

新型コロナの感染拡大により、令和２年度には１回の開催となったものの、令和３年度には予定通り２回の開催とすることができた。

十分な感染予防対策を講じた上での実施としたものの、参加人数、採用人数ともに低調であったことから、今後はオンライン環境の活用など、開催方法の工夫についても研究しながら、求職者と企業の交流機会の充実に努める。

基本目標3

入善町に新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標の総合評価

「選ばれるまち」として、まちの魅力を創出・発信することにより、「にゅうぜんファン」の増加を図るとともに、本町への新たな人の流れをつくり、定住・交流人口の拡大を目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R7)	達成状況
社会動態	△50人 (R1)	△211人 (R3)	社会増	—

【総合分析】

「社会動態」については、基準値である令和元年の「△50人」と比べると指標値が大幅に悪化している。

これまで、子育てしやすい環境づくりに係る施策などと合わせて、移住・定住に向けた施策の積極的な展開が確実に社会増の実現につながっていくものと期待されたが、現在はコロナ禍の影響などによる人の移動の鈍化が長期化し、移住を促進する取組みの大きな逆風となっている。

人口の社会減からの脱却を実現させるためには、時代の潮流を予測したさらなる施策の推進が必要であり、いわゆる「交流人口」や「関係人口」といった視点も十分に意識しながら新たな人の流れづくりに努めていく。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 魅力の創出と多様な交流の促進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
観光入込数	630,112人	347,721人	750,000人	要努力
観光情報ホームページ閲覧数	107,322件	98,645件	120,000件	要努力

【効果検証】

●「観光入込数」

令和3年度も新型コロナの影響は大きく、令和2年度に引き続きイベントの中止や縮小を余儀なくされたことから、指標値は大きく減少している。

一方で、「シーサイドロード」や「山のみち」などの整備が着実に進められており、インフラ整備によるアクセス性の向上なども効果的に活用し、海と山の二大観光拠点づくりなど、新たな人の流れの創出に努める。

また、全国的にも高い評価を受けている「にゅうぜんフラワーロード」をはじめ、黒部川扇状地フィールドミュージアム事業といった、一貫性のあるまちの魅力発信を進めていく必要がある。

●「観光情報ホームページ閲覧数」

指標値は若干減少しているものの、令和2年度に更新した町ホームページと合わせて効果的に情報発信することで、目標の達成を目指す。

また、コロナ禍の長期化が予想されることから、ウィズコロナを意識した観光情報のあり方なども研究しながら、人の流れの回復・増加につながる情報発信に努める。

施策② 地元定着とU I J ターンの促進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合（19歳以下）	39.7%	—	50.0%	その他 （今後調査）
U I サポートセンターを通じた移住者数〔累計〕	—	15人	100人	要努力
ふるさと納税の件数	259件	1,579件	1,000件	既に達成

【効果検証】

●「将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合」

総合計画後期基本計画の策定に合わせて、若者に対するアンケート調査を実施する予定としている。

前回調査では、入善町以外に住みたい理由として、「自分のやりたいことが学べたり実現できたりする環境ではないから」「自分に合う仕事（職場）がないから」が上位であった一方で、町への愛着は、「感じている」と回答した若者が約7割であった。

引き続き、求められる教育や雇用の方等をしっかりと確保するなど、若者の地元定着を促す施策を展開するとともに、多くの若者が「町の良い点・魅力」と認識する「水が豊富でおいしい」などの町の強みを活かし、住み続けたいまちづくりの推進に努める。

●「U I サポートセンターを通じた移住者数」

コロナ禍の影響もあり人の流れが鈍化する中において、指標値は低調である。

対面型や現地型での対応がしづらい状況下において、移住施策の効果が発揮しづらい状況が続くことが予想されるものの、引き続き、「安心移住プロジェクト」による、移住希望者を検討から実際の移住・定住に至るまでの連続的で、きめ細やかなサポート体制と工夫を凝らした情報発信で、移住・定住の促進に努める。

●「ふるさと納税の件数」

クレジットカード決済の導入や複数の民間ウェブサイトとの連携など、利便性の向上を図るとともに、過去の寄附者への積極的な情報発信などにより、指標である件数はもちろん金額も大幅に増加している。

施策③ 国際交流と外国人材の受入れ

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
国際交流事業参加者数〔累計〕	1,346人	1,442人	1,600人	達成可能
在留資格「技能実習」 「特定技能」の外国人の数	194人	86人	250人	要努力

【効果検証】

●「国際交流事業参加者数」

令和3年度は、コロナ禍の影響から交流事業はすべて中止となった。

一方で、カンボジア王国とのオンラインによる交流を行うなど、新たな交流手段を取り入れながら国際交流の推進を図っている。

今後は、新型コロナの状況をふまえて、派遣・受入事業においては、オンラインなどのデジタル技術の活用をはじめ、新たな交流方法についても研究を進めるとともに、町内においても異文化とふれあい、理解を深める機会を創出し、町民の国際性の醸成を図る。

●「在留資格『技能実習』『特定技能』の外国人の数」

新型コロナの感染防止のための入国制限などの影響により、近年、年間50人程度の転入超過が見られた外国人の数が転出超過に転じている。

施策④ 豊かな水資源と大地の活用・保全

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
フィールドミュージアム事業 参加者数〔累計〕	—	574人	5,000人	要努力
水質調査の異常検出箇所数 （地下水・河川水）	0箇所	0箇所	0箇所	既に達成
沢スギ保全ボランティア 参加者数	373人	339人	500人	要努力

【効果検証】

●「フィールドミュージアム事業参加者数」

新型コロナの感染拡大などにより、フィールドツアーでは一部中止となるものがあり、映像コンテンツを発信するナビゲートシアターについても観光案内所の休館などにより、事業への参加者数は伸び悩んでいる。

一方で、映像コンテンツの3部作が完成し、すべてのコンテンツの視聴が可能となっており、ナビゲートシアターでの視聴のみならず、イベントなどと合わせたPRや学校教育、生涯学習での活用など、フィールドミュージアムの魅力発信に努める。

●「水質調査の異常検出箇所数」

水質調査において異常の検出は見られない。

引き続き、町のアイデンティティである良好な水環境の維持・保全に努める。

●「沢スギ保全ボランティア参加者数」

コロナ禍の影響がある中、地元住民を中心とした保全活動により、指標値であるボランティア参加者数は例年並みとなっている。

令和5年には、昭和48年の天然記念物指定から50周年を迎えることから、節目を契機に、希少な生態系を持つ沢スギに対する保全意識の醸成を図りつつ、さらなる魅力の創出・発信にも努める。

施策⑤ 地域資源の発掘と活用

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
フィールドミュージアム事業 参加者数〔累計〕【再掲】	—	574人	5,000人	要努力
海洋深層水分水量	304,338 ^{トン}	332,050 ^{トン}	1,252,000 ^{トン}	達成可能
海洋深層水パーク来場者数	50,847人	51,168人	70,000人	達成可能

【効果検証】

●「海洋深層水分水量」

指標値は微増であるが、現在、整備を進めている2本目の取水管や新たな深層水利用企業の進出が予定されており、計画期間内の大幅な利用増が見込まれる。

引き続き、大学や漁協、民間事業者とも連携しながら、さらなる深層水の利活用に向けた研究を進めるとともに、新たな利用ニーズの掘起こしにも努める。

●「海洋深層水パーク来場者数」

新型コロナの影響を受けながらも、牡蠣ノ星においては営業日や時間の拡大などの営業努力の強化が図られ、その効果もあってパークへの来場者数は維持されている。

深層水の利活用促進はもちろん、令和2年以降中止が続いている関連イベントの開催なども含めて、来場者数の増加と目標の達成を目指す。

施策⑥ 循環型社会の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
公共施設におけるCO ₂ 排出量 （車両・機械設備等を含む）	3,777 _{トン}	3,191 _{トン} （▲15.5%）	基準値から 5%削減	既に達成
リサイクル率	13.8%	13.6%	16.5%	要努力
環境美化活動参加者数	9,904人	5,843人	10,000人	要努力

【効果検証】

●「公共施設におけるCO₂排出量」

施設における電気をはじめ、庁用車や空調設備等の燃料などの節減に努めたことにより、指標値は確実に減少している。

令和3年度には、「地球温暖化防止入善町役場実行計画」の第3期計画を策定し、さらなる省エネルギーの取組み強化に努める。

また、令和6年の開庁を目指し整備に着手した役場新庁舎においては、システムや設備機器等の省エネルギー化はもちろん、太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入も進めているところである。

合わせて、町民や事業者とも一体となった地域ぐるみの取組みによる世界的なカーボンニュートラルの実現に向けた普及啓発に努める。

●「リサイクル率」

年間の資源ごみの排出量及びごみの排出量ともに横ばい傾向にあり、リサイクル率も横ばいとなっている。

リサイクルに対する意識の向上と合わせて、ごみ全体の排出量を軽減するための取組みが必要であり、民間などとも連携し、食品ロス削減の取組みなどにも努める。

●「環境美化活動参加者数」

新型コロナへの対応など、規模を縮小しての実施となっており、美化活動への参加者数は大幅に減少している。

当面は、感染症等への対策に配慮しながらの活動となることが予想されるが、ポイ捨ての防止など、マナーの徹底と合わせて環境美化意識の向上に努める。

基本目標 4	扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる
---------------	--

（１）基本目標の総合評価

扇状地の恵まれた環境の中で、安心して快適な生活環境を創出し、誰もが健康でいきいきと心豊かに生活できるまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
アンケートによる住民満足度	64.2% (R 1)	—	80.0%	—

【総合分析】

「アンケートによる住民満足度」については、今後実施する総合計画後期基本計画策定時において調査を行う予定としている。

令和元年度に実施した町民アンケートから分析された課題や、町が有する強み・弱みなどから導き出される施策を効果的に展開しながら、継続的に効果を分析・検証し、住民の満足度が向上するよう総合的かつ長期的な視点で取り組んでいく。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（KPI）の効果検証

施策① 市街地の再構築と地域交通網の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	実績値	目標値 (R7)	達成状況
立地適正化計画の居住誘導区域の人口密度	30.8人/ha (H30)	29.9人/ha	32.8人/ha	要努力
町営バス利用者数	20,139人	16,658人	21,000人	要努力
デマンド交通利用者数	15,262人	13,067人	18,000人	要努力

【効果検証】

●「立地適正化計画の居住誘導区域の人口密度」

人口減少に伴い、区域内の人口密度は低下している。

立地適正化計画に基づき実施している「都市構造再編集中支援事業」などにより、暮らしやすい市街地空間と利便性の高い公共交通体制の整備を促し、持続可能なコンパクトなまちづくりに努める。

●「町営バス利用者数」

●「デマンド交通利用者数」

コロナ禍における移動自粛などの影響もあり、町営バスやデマンド交通の利用者数は減少している。

令和3年度には、あいの風とやま鉄道入善駅前の環境整備が完了し、町の交通結節点としての利便性向上と機能強化が図られたところであり、改めて、町営バスの利用促進やデマンド交通への登録者の増加に努めるとともに、免許返納高齢者への交通利用券交付事業などにより、町民の生活を支える交通手段としての公共交通の定着を図る必要がある。

施策② 利便性の高い社会基盤の構築

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
ケーブルテレビインターネット加入率	29.3%	26.8%	35.0%	要努力
マイナンバーカード取得率	11.5%	35.7%	25.0%	既に達成

【効果検証】

●「ケーブルテレビインターネット加入率」

民間サービスの普及拡大により、指標値は減少傾向にある。

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合による、エリア全域のF T T H化整備が完了したところであり、今後、構成市町とも連携しながら、目標達成に向けた積極的な加入促進に努める必要がある。

●「マイナンバーカード取得率」

国のマイナポイント事業の効果もあり、取得率は上昇し、目標値を大きく上回っているものの、全国平均等と比較すると、まだまだ低調な状況である。

国の取得促進策と合わせて、カード取得のメリットなどを町民に周知することはもちろん、町独自のカード利用なども研究しながら、さらなる取得率向上に努める。

施策③ 居心地の良い生活空間の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
町民一人あたり公園面積	24.4㎡	25.6㎡	25.0㎡	既に達成
定住促進住宅の入居率	67.5%	65.0%	80.0%	要努力
空き家バンク成約件数（売買・賃貸）〔累計〕	—	10件	50件	達成可能

【効果検証】

●「町民一人あたり公園面積」

公園面積に増減はないものの、人口の減少により指標値は上昇している。

令和3年度には、屋内多目的施設「わくわくドーム」などを含めた中央公園のリニューアル整備が完了するなど、町内の公園環境は向上しており、引き続き、町民が安心して利用することができる魅力ある公園の維持管理に努める。

●「定住促進住宅の入居率」

西町住宅、くぬぎやま住宅ともに、空き室が見られる状況が続いている。

民間の集合住宅の供給状況などを注視しつつ、新婚世帯や子育て世帯などに対する家賃の軽減や立地条件の良さをアピールするとともに、移住・定住の促進に向けた取り組みとも連携した住宅環境の改善などに努める必要がある。

●「空き家バンク成約件数」

空き家バンクの成約は、確実に実績を積み上げており、計画期間内の指標値の目標達成が見込まれる。

各種支援制度の充実を図りながら、合わせて、老朽化の著しい空き家については早急な解体を促すなど、住環境の良好な循環に努める。

施策④ 防災基盤の強化と備えの充実

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
防災拠点施設の耐震化率	91.7%	91.7%	97.0%	達成可能
防災メール登録者数	1,464人	3,394人	4,500人	達成可能
災害備蓄品の充足率	78.9%	80.0%	100.0%	達成可能
自主防災組織数	53組織	53組織	80組織	要努力

【効果検証】

●「防災拠点施設の耐震化率」

役場新庁舎の整備が計画的に進められており、指標値の目標達成が見込まれる。

●「防災メール登録者数」

全国で発生する災害による被害を目の当たりに、防災に対する意識は向上しており、確実な情報収集手段の一つである防災メールへの登録者数も大幅に増加している。

引き続き、防災メールをはじめ、多様な情報伝達手段により、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する備えの強化に努める。

●「災害備蓄品の充足率」

計画的な購入により、計画期間内に災害時に必要な備蓄量を確保することができる。

必要量を確保した後にも、賞味期限に合わせた備蓄品の補充を行うとともに、性別や年齢によって必要となる物資もあることから、新たな備蓄品目の検討にも努める。

●「自主防災組織数」

指標値は横ばいであるが、住民個々の防災意識の向上を追い風に、地域ぐるみの防災体制の構築・強化に向けた情報提供などを進めていく。

施策⑤ 防犯・交通安全対策の推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
町内の犯罪発生件数	60件	54件	基準値以下	既に達成
町内の交通事故発生件数	449件	416件	基準値以下	既に達成
管内の特殊詐欺被害届出件数 （入善警察署管内）	1件	1件	0件	達成可能

【効果検証】

●「町内の犯罪発生件数」

町内の刑法犯認知件数は減少しており、目標を達成している。

引き続き、自主防犯パトロール隊など、地域ぐるみの見守り体制を堅持するとともに、機会を捉えた啓蒙活動により防犯意識の高揚と犯罪抑止に努める。

●「町内の交通事故発生件数」

交通事故件数は微減の状況であり、特に、人身事故については大幅に減少している。一方で、高齢者が関係する人身事故の割合が高い水準で推移している。

引き続き、高齢者や子どもなどに重点をおいた教室開催や地域ぐるみの交通安全などの啓蒙に努める必要がある。

●「管内の特殊詐欺被害届出件数」

入善警察署管内において、還付金詐欺や架空請求による被害が発生している。

引き続き、警察や消費生活センターとも連携した相談体制を強化するとともに、高齢者はもちろん、子どもを含めた若年層への金融教育の推進など、被害件数ゼロの目標達成を目指して普及啓発に努める。

施策⑥ 消防・救急体制の充実

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
消防団員の定員充足率	88.3%	84.8%	100.0%	要努力
救命講習の修了者数〔累計〕	—	322人	5,000人	要努力

【効果検証】

●「消防団員の定員充足率」

各分団において団員の確保に苦慮しているところであり、団員数は減少傾向にある。

引き続き、消防活動の中心的な役割を担う団員の重要性を広く呼びかけ、地域や企業とも連携しながら人材の確保を促すとともに、団員が活動するために必要な装備や資機材の充実など、消防団の魅力づくりにも努める。

●「救命講習の修了者数」

新型コロナの影響により、開催回数や参加者数を制限しながらの実施となったことから、講習の修了者数が少なくなっている。

今後もコロナ禍の長期化が想定されるものの、講習会の開催方法などを工夫しながら、応急手当等の普及啓発に努める。

施策⑦ 福祉で支える暮らしの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
介護施設入所待機者数（介護度3以上）	63人	63人	40人	要努力
介護職員初任者研修受講者数〔累計〕	—	15人	50人	達成可能
高齢者サロンの箇所数	58箇所	54箇所	65箇所	要努力

【効果検証】

●「介護施設入所待機者数」

指標値は、横ばいとなっているが、グループホームをはじめ、特別養護老人ホーム以外の施設の開所があることなどから、今後、指標値の減少が見込まれる。

また、介護予防事業や在宅サービス等の充実により待機者の減少に努める。

●「介護職員初任者研修受講者数」

受講者数は若干増加しており、介護事業所とも連携を図りながら、計画期間内の目標達成を目指す。

受講者数の増加はもちろん、介護人材の不足により一部休床がある状態が続いている施設もあることから、研修の受講が就労へと確実につながるよう、就労定着支援等の人材確保事業と合わせて、人材不足の解消に努める必要がある。

●「高齢者サロンの箇所数」

運営に携わる担い手を確保できないなどの理由により、解散となる高齢者サロンも発生し、指標値は減少している。

高齢化率が上昇する現状において、高齢者の生きがいづくりや、交流の場づくりは重要であり、サロンのみならず世代を越えて地域ぐるみでの良好なコミュニケーションの形成に努める必要がある。

施策⑧ 医療体制の充実と連携によるケア体制の構築

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
被保険者一人あたり医療費	427,480円	435,003円	428,000円	要努力
要支援者に対するケアネットプログラム提供割合	73.1%	68.5%	75.0%	要努力

【効果検証】

●「被保険者一人あたり医療費」

新型コロナの感染拡大に伴う通院控えなどにより減少していた医療費総額が、コロナ禍前の水準に推移している。

また、団塊の世代が後期高齢者医療制度へと移行していることから、被保険者数が減少傾向にあり、一人あたり医療費が増加傾向にある。

引き続き、感染症等の予防対策はもとより、各種検診や予防接種の励行と合わせて、食生活をはじめとする生活習慣の改善や健康づくりへの取組みを推進し、医療費の抑制に努める必要がある。

●「要支援者に対するケアネットプログラム提供割合」

ケアネットチームやプログラムの提供数は少しずつ増加しているものの、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯など、支援が必要と考えられる対象者の数も増加していることから、指標値は減少している。

事業の周知や定着化を促すため、社会福祉協議会や福祉活動員等とも定期的な意見交換などの連携を図りながら、地域が主体となった見守り・助け合いの体制づくりに努める。

施策⑨ 誰もが活躍できる社会の実現

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
ハートフルフェスティバル 来場者数	1,000人	※150人	1,000人	要努力

※R3はコロナ禍のため講演会のみ実施

【効果検証】

●「ハートフルフェスティバル来場者数」

コロナ禍のため、規模を縮小してのイベント開催となったことから、指標値は大幅に減少している。

イベントの開催のみならず、各種広報などをおして、障がいに対する正しい理解を深めるための情報発信や意識啓発に努める。

また、関係機関とも連携しながら、利用者のニーズに合った障がい福祉サービスの提供や支援体制の充実を図り、障がいのある人が地域で安心して暮らすことができる社会づくりに努める。

施策⑩ 適切な生活習慣と健康づくりの推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
高血圧者の割合 （40～47歳の国民健康保険者）	27.3%	32.5%	25.0%	要努力
肺がん検診受診率 （40歳以上）	51.7%	34.5%	55.0%	要努力
大腸がん検診受診率 （40歳以上）	42.1%	34.6%	45.0%	要努力
人口10万人あたり自殺死亡者数 （自殺死亡率）	37.3人	17.1人 （R 2）	16.8人以下	達成可能

【効果検証】

●「高血圧者の割合」

指標値の上昇は、コロナ禍による外出の自粛などが、これまで改善されてきた運動習慣や食習慣にも影響を及ぼしているものと推測する。

コロナ禍においても健全な生活習慣を維持することができるよう、引き続き、特定健診の受診や受診後の保健指導を促すとともに、「減塩いいね！プロジェクト」の普及啓発などにより、健康寿命の延伸に向けた意識の向上を図る。

●「肺がん検診受診率」

●「大腸がん検診受診率」

指標値である各種がん検診の受診率の低下は、新型コロナの感染拡大が大きく影響しているものと推測する。

感染症に対する適切な対策を講じた上での検診の実施や、集団検診のWeb予約サービスの導入など、安心して受診しやすい体制づくりに努め、受診率の回復・向上を目指すとともに、病気等の早期発見や重症化の予防に努める。

●「人口10万人あたり自殺死亡者数」

指標値は大幅に減少しており、引き続き、ゲートキーパーの養成や自殺予防に関する相談窓口の設置など自殺対策の強化を図るとともに、心の病に対する理解を深めるための普及啓発に努める。

施策⑪ 介護予防・フレイル予防の推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
介護保険認定者割合 （65歳以上）	18.8%	19.4%	18.2%	要努力
認知症サポーター養成者数 〔累計〕	—	166人	1,500人	要努力

【効果検証】

●「介護保険認定者割合」

高齢者が増加する中、後期高齢者の割合が上昇しており、指標値である介護保険認定者の割合も上昇傾向にある。

引き続き、日頃からの健康づくりの推進、介護・フレイル予防事業等の充実により介護状態にならない良好な生活習慣の促進に努める。

●「認知症サポーター養成者数」

新型コロナの影響により、養成講座の開催が縮小したことから、指標値は低調になっている。

コロナ禍が長期化する状況下においても、開催方法などを工夫しながら、確実にサポーターを養成していくことはもちろん、認知症の方やその家族の集いの場である認知症カフェの運営や初期集中支援チーム、SOSネットワークなどの支援体制の強化に努める。

施策⑫ 生涯スポーツの推進

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
体育施設利用者数	187,607人	151,440人	220,000人	要努力
青野自然公園パークゴルフ場 利用者数	30,017人	26,601人	33,000人	要努力
軽く汗をかく運動を週2日以上 1年以上実施している人の割合 （40～47歳の国民健康保険者）	36.6%	37.3% （R 2）	38.0%	達成可能

【効果検証】

●「体育施設利用者数」

コロナ禍による施設の休館や各種スポーツイベントの中止などの影響により、指標値は大幅に減少している。

新型コロナの感染状況を注視しつつ、施設やイベントの感染予防対策を徹底した運用により利用者数の回復に努める。

●「青野自然公園パークゴルフ場利用者数」

コロナ禍による施設の休止などにより、指標値は減少している。

一方で、健康ポイント事業による割引券の引換者数は増加していることから、利用者ニーズは依然として高いものと推測する。

引き続き、幅広い世代で親しむことができるスポーツとして振興を図るとともに、施設の快適な管理運営に努める。

●「軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」

指標値は少しずつ向上しており、計画期間内の目標達成が見込まれる。

引き続き、特定健診の受診を促すとともに、受診後の保健指導などにより、自身の健康状態に対する意識の向上や運動の習慣化の促進に努める。

施策⑬ 伝統文化の保存と伝承

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値	目標値 （R7）	達成状況
地域のささえあい推進事業実施 件数（未来に伝える宝づくり） 〔累計〕	—	0件	10件	要努力
指定文化財保存団体数	6団体	6団体	維持	既に達成

【効果検証】

●「地域のささえあい推進事業実施件数」

指標となる補助事業の周知に努めているところであるが、令和3年度は事業の実績はなかった。

新型コロナの影響により、祭りなどの中止が相次いでおり、地域の伝統文化の継承や保存に対する意識の低下も懸念されることから、補助事業の活用なども促しながら確実な継承に努める。

●「指定文化財保存団体数」

保存団体の活動は維持されており、指標値は維持している。

引き続き、地域や活動団体などと連携を図りながら、伝統文化の継承と意識の醸成に努める。

施策⑭ 芸術・文化の振興

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
コスモホール利用者数	30,107人	13,257人	35,000人	要努力
発電所美術館来館者数	5,867人	3,402人	7,000人	要努力
文化芸術団体数	63団体	63団体	70団体	要努力

【効果検証】

●「コスモホール利用者数」

新型コロナの予防対策により、ホールイベントにおける収容人員の制限などはもちろん、各種団体の活動なども自粛の傾向が続いていることから、利用者数は基準値であるコロナ前の半数以下となっている。

感染予防に必要な対策を十分に講じながら、コロナ禍におけるホールの利用促進に努めるとともに、利用の回復に備えた施設の長寿命化や環境改善を進めることで、利用者の利便性向上にも努める必要がある。

●「発電所美術館来館者数」

施設の休館はもちろん、コロナ禍による行動制限や移動自粛などにより、来館者数は大幅に減少している。

施設の特色を活かした企画展示などにより、魅力的な芸術・文化を発信し続けることで、来館者数の回復を目指す。

合わせて、企画展開催期間に限らず、町民が日常的に芸術にふれあうことができる多様な機会づくりに向けた検討など、さらなる利用促進にも努める。

●「文化芸術団体数」

コロナ禍による各種施設の利用制限などもあり、活動の自粛などが見られるものの、指標値である団体数に変化はなく維持されている。

活動の縮小が長期化すれば、会員等の意欲低下にもつながることが懸念されることから、活動に取り組む人や団体との情報共有や連携の強化に努める必要がある。

施策⑮ 生涯学習の機会創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値	目標値 （R 7）	達成状況
生涯学習講座受講者数〔累計〕	—	448人	2,500人	達成可能
町民一人あたり図書貸出数	3.8冊	3.0冊	4.2冊	要努力

【効果検証】

●「生涯学習講座受講者数」

新型コロナの影響もあり、生涯学習推進大会をはじめ関連講座は一部制限をかけながらの開催となったことから、指標値は若干少なくなっている。

各地区で行われる公民館活動などにおいて、少しずつ参加者数の回復が見られることから、合わせて生涯学習に関する各種講座への積極的な参加を促していく。

●「町民一人あたり図書貸出数」

新型コロナの影響による休館などもあり、図書館の利用者が減少する中、指標値である図書貸出数も減少している。

令和3年には、新たに電子図書館によるサービスを開始し、図書館へ訪問しづらい場合においても図書の貸出しサービスを提供することができる環境が整備された。

電子図書館の利用促進を図るとともに、引き続き、利用者ニーズを的確に捉え、蔵書の充実を図るなど、町民の読書習慣の推進に努める。

Ⅲ 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

1. 地方創生拠点整備交付金（令和2年度補正予算）

（i）海洋深層水と地下水を活かした

入善版ローカルイノベーションプロジェクト（単独）

計画期間：令和2年度～令和5年度

令和2年度交付金額（補正予算）：117,450,000円

対象事業：○海洋深層水取水施設整備事業

（1）重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値	最終目標値	最終実績値	達成状況
海洋深層水を活用する企業の 新規雇用者数【人】 ※事業完了後増加数	—	25	—	—
海洋深層水を活用する企業の 設備投資額【百万円】 ※事業完了後増加額	—	3,000	—	
海洋深層水を活用する企業の 年間売上高【百万円】 ※事業完了後増加額	—	2,000	—	

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B

地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

（2）今後の方針

令和2年度から地方創生拠点整備交付金を活用して、海洋深層水の利用促進による産業の活性化や雇用の創出を目指している。

事業では、海洋深層水の新たな取水施設を整備することとしており、令和3年度には設計・整備に着手したところである。

施設整備による「海洋深層水を活用する企業の新規雇用者数」「海洋深層水を活用する企業の設備投資額」「海洋深層水を活用する企業の年間売上高」の向上を指標としており、施設整備完了後のそれぞれの効果を検証することとしている。

2. 地方創生推進交付金（令和3年度当初予算）

〔参考〕多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う
「稼げる」観光地づくり推進事業（広域）

（旧）「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト

計画期間：令和3年度～令和7年度

令和3年度交付金額：549,000円

事業内容：○アフターコロナを見据えた「稼げる」観光地づくり

○北陸新幹線の敦賀開業を見据えた戦略的プロモーションの展開

○「日台観光サミット」「世界で最も美しい湾クラブ世界総会」の
開催実績を活かした国際観光交流の推進

○美術館等における魅力の磨き上げと新たな魅力・価値の創造等
による誘客促進

■町事業：富山県DMO活動との連携

重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値 (R2)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R7)
観光消費額単価 (宿泊・日帰り)【円/人回】	10,007	— (R3)	10,247 (R3)	—	11,207
観光入込客数（実数）【千人】	14,816	— (R3)	14,846 (R3)		14,966
日本橋とやま館来館者数のうち 観光交流サロンでのコンシェル ジュ対応者数【人】	15,000	— (R3)	22,500 (R3)		45,000
県立美術館等の年間来館者数 【人】	400,000	— (R3)	420,000 (R3)		770,000

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B

地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

※(公社)とやま観光推進機構の「マーケティング戦略委員会」で効果検証を行う。

〔参考〕「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通
ネットワーク形成事業（広域）

計画期間：令和元年度～令和５年度

令和３年度交付金額：29,297円

事業内容：○地域公共交通ネットワークの確保・充実

○県内外との広域交通ネットワークの確保

○富山空港の機能の充実

■町事業：バスロケーションシステムの運用

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の効果検証

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	当初値 (H30)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R5)
鉄軌道・バスの利用率 (県民１人当たりの年間利用回数)【回】	44	34.3 (R2)	45.05 (R2)	—	46.7
観光客の県内交通機関の満足度 【%】	52	45.2 (R2)	57 (R2)		59%
農林漁業等体験者数（県内における 棚田オーナー、観光農園、地引網等の体験 活動に参加した延べ人数）【人】	58,877	— (R2)	62,625 (R2)		68,250
富山空港国内・国際路線（チャー ター便含む）の利用者数【人】	563,672	48,697 (R2)	571,947 (R2)		585,942

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B

地方創生に効果があった・・・・・・C 地方創生に効果がなかった・・・・・・D

※「富山県地域交通活性化推進会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕「立山黒部」世界ブランド化推進事業（広域）

計画期間：令和２年度～令和６年度

令和３年度交付金額：500,000円

事業内容：○「立山黒部」の世界ブランド化に向けたプロジェクトの推進

○「立山黒部」の世界ブランド化のための山岳観光地としての環境整備

■町事業：にいかわ観光圏との連携

重要業績評価指標（K P I）の効果検証

重要業績評価指標（K P I）	当初値 (R 1)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R 6)
立山黒部アルペンルートの 観光入込数【人】	885,000	230,000 (R 2)	906,000 (R 2)	—	998,000
黒部ルートの旅行者数【人】	—	— (R 2)	— (R 2)		7,000
オンライン登山届コンパスの 利用者数【人】	10,632	10,308 (R 2)	23,132 (R 2)		83,132
旅行者の満足度【%】	74.4%	69.2 (R 2)	75.52 (R 2)		80.0

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B

地方創生に効果があった・・・・・・C 地方創生に効果がなかった・・・・・・D

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕移住・ＵＩＪターン・就職は「やっぱり富山」大作戦（広域）

計画期間：令和１年度～令和３年度

令和３年度交付金額：1,051,905円

事業内容：○「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

○北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大

○意欲ある地域住民による移住者の受入促進

○官民連携による若者や女性等のＵＩＪターンの推進

○大学生等への県内企業の魅力発信と県内定着の促進

■町事業：移住定住アドバイザーの設置

セミナー、フェアの参加

移住体験ツアーの実施、体験住宅の運営

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の効果検証

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	当初値 (H30)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R6)
県・市町村等の相談窓口を通した移住者数【人】	905	— (R2)	1,110 (R2)	—	1,230
県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数【件】	245	— (R2)	275.5 (R2)		291

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B

地方創生に効果があった・・・・・・C 地方創生に効果がなかった・・・・・・D

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。